

監 第 5 9 号
令和7年8月18日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 松 島 一 富

かほく市監査委員 坂 井 正 靱

令和6年度かほく市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度かほく市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 6 年度

かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
総括		2
1	概要	2
2	一般会計	3
3	特別会計	3
4	財政構造	3
一般会計		5
1	概要	5
2	歳入	5
3	歳出	17
特別会計		25
1	市営バス事業特別会計	25
2	墓地特別会計	25
3	ケーブルテレビ事業特別会計	26
4	国民健康保険特別会計	26
5	後期高齢者医療特別会計	27
6	介護保険特別会計	27
7	大海財産区特別会計	28
財産に関する調書		29
第6	基金運用状況	31
第7	意見・要望	33

注 記

- 1 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度
かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 6 年度かほく市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和 6 年度かほく市各基金の運用状況

第 2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む。） 令和 7 年 6 月 9 日（月）～令和 7 年 6 月 20 日（金）

本調査 令和 7 年 7 月 7 日（月）～令和 7 年 7 月 17 日（木）

第 3 審査の評価項目（着眼点）

令和 6 年度かほく市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類等の審査にあたっては、かほく市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に準拠しつつ、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性及び予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続き及び必要に応じて関係職員による説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

第5 決算の状況

総 括

1 概 要

令和6年度における、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 34,182,191 千円に対する決算額は、歳入 30,461,546 千円、歳出 29,639,514 千円で歳入歳出差し引き 822,032 千円が形式収支額である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 67,019 千円（繰越明許費繰越額 47,037 千円、事故繰越額 19,982 千円）を差し引いた実質収支額は 755,013 千円の黒字となっている。

当年度実質収支額 755,013 千円から前年度実質収支額 786,680 千円を差し引いた単年度収支額は 31,667 千円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額
					繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
一 般 会 計		23,145,128	22,464,761	680,367	47,037	19,982	613,348	△69,860
特 別 会 計	市営バス事業	17,745	14,803	2,942	0	0	2,942	226
	墓 地	174,358	169,729	4,629	0	0	4,629	3,082
	ケーブルテレビ事業	111,356	91,350	20,006	0	0	20,006	1,293
	国民健康保険	3,183,761	3,105,637	78,124	0	0	78,124	72,469
	後期高齢者医療	581,084	580,169	915	0	0	915	△100
	介 護 保 険	3,247,248	3,212,716	34,532	0	0	34,532	△37,958
	大海財産区	866	349	517	0	0	517	△819
	(小 計)	7,316,418	7,174,753	141,665	0	0	141,665	38,193
合 計		30,461,546	29,639,514	822,032	47,037	19,982	755,013	△31,667

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額 838,088 千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	23,145,128	0	23,145,128	22,464,761	838,088	21,626,673	1,518,455
特別会計	7,316,418	838,088	6,478,330	7,174,753	0	7,174,753	△696,423
合 計	30,461,546	838,088	29,623,458	29,639,514	838,088	28,801,426	822,032

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 23,145,128 千円、歳出 22,464,761 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 680,367 千円の黒字となり、前年度の形式収支 813,324 千円に比べ 132,957 千円（16.3%）減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 67,019 千円（繰越明許費繰越額 47,037 千円、事故繰越額 19,982 千円）を差し引いた実質収支額は 613,348 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 613,348 千円から前年度の実質収支額 683,208 千円を差し引いた単年度収支額は 69,860 千円の赤字となっている。

3 特別会計

特別会計（7 会計）の決算総額は、歳入 7,316,418 千円、歳出 7,174,753 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 141,665 千円の黒字となり、前年度の形式収支 103,501 千円に比べ 38,164 千円（36.9%）増加している。

また、翌年度へ繰り越された財源はなく形式収支額と実質収支額は同額であり、単年度収支額は 38,193 千円の黒字となっている。

4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられているが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

（1）財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 20,029 千円（0.5%）増加し、基準財政需要額は 84,328 千円（0.9%）減少している。

当年度の財政力指数は 0.429 で、前年度に比べ 0.005 ポイントと、わずかであるが高くなっている。

この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基 準 財 政 収 入 額 ①	4,176,639	4,156,610	3,999,948
基 準 財 政 需 要 額 ②	9,725,354	9,809,682	9,648,705
財政力指数（単年度）①÷②	0.429	0.424	0.415
財政力指数（3 ヶ年平均）	0.423	0.413	0.415

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の割合である。

当年度の経常収支比率は94.8%で、前年度に比べ4.0ポイント高くなっている。

この比率は、低いほど財政構造に弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常的経費充当一般財源 ①	10,486,098	10,035,373	10,006,286
経常一般財源 ②	11,028,811	10,994,491	10,808,770
臨時財政対策債 ③	30,240	63,360	141,906
経常収支比率 $\frac{①}{②+③} \times 100$	94.8	90.8	91.4
経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③を含まない場合)	95.0	91.3	92.6

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、3ヵ年の平均値が用いられる。

この比率が18%以上であれば市債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば市債の発行が制限される。

当年度の比率は3ヵ年平均が12.7%及び、単年度が16.4%で、前年度に比べ3ヵ年平均では2.1ポイント、単年度では5.8ポイント高くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
元 利 償 還 金 等 ①	3,727,073	3,439,474	3,569,395
特 定 財 源 ②	368,251	324,882	330,448
基準財政需要額に算入された公債費等 ③	1,896,586	2,173,693	2,293,527
標準財政規模 ④	10,781,304	10,898,517	10,777,951
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	16.5	10.7	11.1
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	12.7	10.6	10.7

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 26,583,088 千円に対して

歳入決算額	23,145,128 千円
歳出決算額	22,464,761 千円
歳入歳出差引額	680,367 千円

となっている。予算現額は、当初予算額 19,900,000 千円に補正予算額 5,014,000 千円及び繰越予算額 1,669,088 千円を合計したもので、当初予算額より 33.6%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 87.1%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 84.5%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
	金額(A)	指数	金額(B)	指数	金額(C)	指数			
令和6年度	26,583,088	132.8	23,145,128	122.9	22,464,761	123.6	680,367	87.1	84.5
令和5年度	23,019,081	115.0	20,905,185	111.0	20,091,861	110.6	813,324	90.8	87.3
令和4年度	20,020,943	100.0	18,826,078	100.0	18,174,035	100.0	652,043	94.0	90.8

(注)指数は、令和4年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 26,583,088 千円に対して

調 定 額	23,235,824 千円
収 入 済 額	23,145,128 千円
不 納 欠 損 額	5,523 千円
収 入 未 済 額	85,173 千円

となっており、各款別の歳入は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		収入済額		過不足額 (B)－(A)	収入率 (B) / (A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
市 税	4,206,345	15.8	4,300,824	18.6	94,479	102.2
地 方 譲 与 税	120,079	0.5	121,396	0.5	1,317	101.1
利 子 割 交 付 金	2,197	0.0	2,197	0.0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	30,810	0.1	30,810	0.1	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	46,921	0.2	46,921	0.2	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	92,497	0.3	92,497	0.4	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	909,565	3.4	909,565	3.9	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	23,703	0.1	23,703	0.1	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	18,900	0.1	18,900	0.1	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	235,901	0.9	235,901	1.0	0	100.0
地 方 交 付 税	6,390,726	24.0	6,390,726	27.6	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	1,550	0.0	△250	86.1
分 担 金 及 び 負 担 金	112,485	0.4	63,615	0.3	△48,870	56.6
使 用 料 及 び 手 数 料	164,152	0.6	166,427	0.7	2,275	101.4
国 庫 支 出 金	4,842,660	18.2	3,531,562	15.3	△1,311,098	72.9
県 支 出 金	1,857,914	7.0	1,592,436	6.9	△265,478	85.7
財 産 収 入	77,880	0.3	74,728	0.3	△3,152	96.0
寄 附 金	440,043	1.7	367,464	1.6	△72,579	83.5
繰 入 金	1,796,526	6.8	1,761,597	7.6	△34,929	98.1
繰 越 金	463,324	1.7	463,324	2.0	0	100.0
諸 収 入	568,120	2.1	671,046	2.9	102,926	118.1
市 債	4,180,540	15.7	2,277,940	9.8	△1,902,600	54.5
歳 入 合 計	26,583,088	100.0	23,145,128	100.0	△3,437,959	87.1

収入済額は、予算現額に対して 3,437,959 千円の減少となっており、収入率は 87.1%で、前年度より 3.7 ポイント減少している。

減少額の大きいものは、市税 4,300,824 千円、財産収入 74,728 千円、寄附金 367,464 千円、であり、一方で増加額の大きいものは、繰入金 1,761,597 千円、国庫支出金 3,531,562 千円、市債 2,277,940 千円等である。

なお、収入済額は前年度に比べ 2,239,943 千円(10.7%)減少している。

不納欠損額は 5,523 千円で、前年度より 2,223 千円減少している。

また、収入未済額は 85,173 千円で、前年度に比べ 15,388 千円減少している。

収入済額を財源別構成でみると次表のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	7,869,025	34.0	6,950,480	33.2	6,644,827	35.3
依存財源	15,276,103	66.0	13,954,705	66.8	12,181,251	64.7
合 計	23,145,128	100.0	20,905,185	100.0	18,826,078	100.0

自主財源は前年度に比べ918,546千円、依存財源は1,321,398千円増加している。

自主財源の構成割合は前年度より0.8ポイント増加している。

一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	15,312,112	66.2	14,103,823	67.5	13,624,354	72.4
特定財源	7,833,016	33.8	6,801,362	32.5	5,201,724	27.6
合 計	23,145,128	100.0	20,905,185	100.0	18,826,078	100.0

一般財源は前年度に比べ1,208,289千円、特定財源は1,031,654千円増加している。

一般財源の構成割合は前年度より1.3ポイント減少している。

各款別の収入は、次表のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	4,206,345	4,383,957	4,300,824	5,523	77,610	102.2	98.1
令和5年度	4,320,497	4,485,486	4,384,884	7,746	92,856	101.5	97.8
増 減	△114,152	△101,530	△84,060	△2,223	△15,247	—	—
増減率	97.4	97.7	98.1	71.3	83.6	—	—

収入済額は4,300,824千円となり、収入率は予算現額に対し102.2%、調定額に対し98.1%であり、前年度に比べ84,060千円(1.9%)の減少となっている。

収入未済額は77,610千円で、前年度に比べ15,246千円(16.4%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	1,779,910	1,899,390	1,872,660	869	25,860	105.2	98.6
固定資産税	1,735,903	1,774,336	1,728,929	3,708	41,699	99.6	97.4
軽自動車税	120,082	123,691	121,705	209	1,777	101.4	98.4
市たばこ税	230,000	235,606	235,606	0	0	102.4	100.0
都市計画税	340,450	350,933	341,923	737	8,274	100.4	97.4
合 計	4,206,345	4,383,956	4,300,824	5,523	77,609	102.2	98.1

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が 43.5%、固定資産税が 40.2%で、合わせて 83.7%を占めている。

税目別の収入済額を前年度と比べると、固定資産税が 27,725 千円 (1.6%)、軽自動車税が 4,084 千円 (3.5%) 増加し、市民税が 118,223 千円 (5.9%)、市たばこ税が 2,399 千円 (1.0%) 減少している。

調定額に対する収入率は 98.1%であり、前年度より 0.4 ポイント増加している。

不納欠損額は 5,523 千円で、前年度に比べ 2,223 千円 (28.7%) 減少している。処分内容としては、破産、生活困窮、所在不明等によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	120,079	121,396	121,396	0	0	101.1	100.0
令和 5 年度	120,671	120,671	120,671	0	0	100.0	100.0
増 減	△592	725	725	0	0	—	—
増減率	△0.5	0.6	0.6	—	—	—	—

収入済額 121,396 千円で、前年度に比べ 725 千円 (0.6%) の増加となっている。

内訳は森林環境譲与税が 8,001 千円で前年度と比べ (19.7%) 増加し、地方揮発油譲与税が 27,927 千円で前年度と比べ 465 千円 (1.6%)、自動車重量譲与税が 85,468 千円で前年度と比べ 127 千円 (0.1%) 減少している。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	2,197	2,197	2,197	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,609	1,609	1,609	0	0	100.0	100.0
増 減	588	588	588	0	0	—	—
増減率	36.5	36.5	36.5	—	—	—	—

収入済額は2,197千円で、前年度に比べ588千円(36.5%)の増加となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を、県内市町の個人県民税額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	30,810	30,810	30,810	0	0	100.0	100.0
令和5年度	22,846	22,846	22,846	0	0	100.0	100.0
増 減	7,964	7,964	7,964	0	0	—	—
増減率	34.9	34.9	34.9	—	—	—	—

収入済額は30,810千円で、前年度に比べ7,964千円(34.9%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	46,921	46,921	46,921	0	0	100.0	100.0
令和5年度	26,755	26,755	26,755	0	0	100.0	100.0
増 減	20,166	20,166	20,166	0	0	—	—
増減率	75.4	75.4	75.4	—	—	—	—

収入済額は46,921千円で、前年度に比べ20,166千円(75.4%)の増加となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	92,497	92,497	92,497	0	0	100.0	100.0
令和5年度	78,877	81,440	81,440	0	0	103.2	100.0
増 減	13,620	11,057	11,057	0	0	—	—
増減率	17.3	13.6	13.6	—	—	—	—

収入済額は92,497千円で、前年度に比べ11,057千円(13.6%)の増加となっている。
この交付金は、法人事業税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	909,565	909,565	909,565	0	0	100.0	100.0
令和5年度	881,962	881,962	881,962	0	0	100.0	100.0
増 減	27,603	27,603	27,603	0	0	—	—
増減率	3.1	3.1	3.1	—	—	—	—

収入済額は909,565千円で、前年度に比べ27,603千円(3.1%)の増加となっている。
この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	23,703	23,703	23,703	0	0	100.0	100.0
令和5年度	24,098	24,099	24,099	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 395	△396	△ 396	0	0	—	—
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—	—

収入済額は23,703千円で、前年度に比べ396千円(1.6%)の減少となっている。
この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	18,900	18,900	18,900	0	0	100.0	100.0
令和5年度	18,447	18,447	18,447	0	0	100.0	100.0
増 減	453	453	453	0	0	—	—
増減率	2.5	2.5	2.5	—	—	—	—

収入済額は18,900千円で、前年度に比べ453千円(2.5%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税環境性能割の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	235,901	235,901	235,901	0	0	100.0	100.0
令和5年度	69,670	69,670	69,670	0	0	100.0	100.0
増 減	166,231	166,231	166,231	0	0	—	—
増減率	238.6	238.6	238.6	—	—	—	—

収入済額は235,901千円で、前年度に比べ166,231千円(238.6%)の増加となっている。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税の減収額が全額国費で措置されるもの、またコロナ禍の影響を受けながら新規に設備投資を行った中小企業者に係る固定資産税の特例措置の減収分及び個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分を補填する特例措置分である。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	6,390,726	6,390,726	6,390,726	0	0	100.0	100.0
令和5年度	5,898,740	6,374,426	6,374,426	0	0	108.1	100.0
増 減	491,986	16,300	16,300	0	0	—	—
増減率	8.3	0.3	0.3	—	—	—	—

収入済額は6,390,726千円で、前年度に比べ16,300千円(0.3%)の増加となっている。

地方交付税は、自治体間の税収等の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	1,800	1,550	1,550	0	0	86.1	100.0
令和5年度	1,767	1,767	1,767	0	0	100.0	100.0
増 減	33	△217	△217	0	0	—	—
増減率	1.9	△12.3	△12.3	—	—	—	—

収入済額は1,550千円で、前年度に比べ217千円(12.3%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	112,485	65,387	63,615	0	1,772	56.6	97.3
令和5年度	88,514	55,171	53,800	0	1,371	60.8	97.5
増 減	23,971	10,216	9,815	0	401	—	—
増減率	27.1	18.5	18.2	—	29.2	—	—

収入済額は63,615千円で、前年度に比べ9,815千円(18.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、現年度学童保育料35,060千円、担い手育成基盤整備事業地元負担金20,744千円、老人保護措置費徴収金2,876千円である。

収入未済額は1,772千円で、過年度分の保育料が主である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	164,152	169,923	166,427	0	3,496	101.4	97.9
令和5年度	169,523	163,344	159,999	0	3,345	94.4	98.0
増 減	△5,371	6,579	6,428	0	151	—	—
増減率	△ 3.2	4.0	4.0	—	—	—	—

収入済額は166,427千円(使用料151,466千円・手数料14,961千円)で、前年度に比べ6,428千円(4.0%)の増加となっている。

使用料の主なものは、特定教育・保育施設使用料76,153千円、公営住宅使用料41,004千円、特定公共賃貸住宅使用料16,566千円である。

このうち、公営住宅使用料は703千円(1.7%)、特定公共賃貸住宅使用料は63千円(0.4%)と前年度に比べ増加し、特定教育・保育施設使用料は5,944千円(7.8%)減少となっている。

手数料の主なものは、戸籍証明手数料4,971千円、住民票手数料3,048千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	4,842,660	3,531,562	3,531,562	0	0	72.9	100.0
令和5年度	3,530,655	3,017,558	3,017,558	0	0	85.5	100.0
増 減	1,312,005	514,004	514,004	0	0	—	—
増減率	37.2	17.0	17.0	—	—	—	—

収入済額3,531,562千円(国庫負担金1,978,025千円・国庫補助金1,546,167千円・委託金7,370千円)で、前年度に比べ514,004千円(17.0%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当負担金497,499千円、障害者自立支援給付費負担金422,157千円、施設型給付費負担金366,915千円、生活保護費負担金199,151千円である。前年度に比べ、児童手当負担金98,722千円(24.8%)、障害者自立支援給付費負担金30,631千円(7.8%)、施設型給付費負担金37,034千円(11.2%)、生活保護費負担金4,654千円(2.4%)の増加となっている。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金571,344千円、災害廃棄物処理事業補助金400,000千円、社会資本整備総合交付金163,601千円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱交付金6,909千円である。

第16款 県支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	1,857,914	1,592,436	1,592,436	0	0	85.7	100.0
令和5年度	1,542,259	1,316,195	1,316,195	0	0	85.3	100.0
増 減	315,655	276,241	276,241	0	0	—	—
増減率	20.5	21.0	21.0	—	—	—	—

収入済額は1,592,436千円(県負担金733,089千円・県補助金677,153千円・委託金182,194千円)で、前年度に比べ276,241千円(21.0%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金211,078千円、施設型給付費負担金170,814千円である。前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金は15,315千円(7.8%)、施設型給付費負担金は3,944千円(2.4%)の増加となっている。

県補助金の主なものは、令和6年度能登半島地震振興基金交付金(枠配分)129,024千円、被災宅地等復旧工事補助金108,775千円ある。

委託金の主なものは、令和6年度能登半島地震災害救助費委託金98,028千円、県税徴収事務取扱交付金63,657千円、衆議院議員選挙事務委託金16,955千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	77,880	74,728	74,728	0	0	96.0	100.0
令和5年度	130,410	85,880	85,880	0	0	65.9	100.0
増 減	△52,530	△11,152	△11,152	0	0	—	—
増減率	△40.3	△13.0	△13.0	—	—	—	—

収入済額は74,728千円(財産運用収入49,582千円・財産売却収入25,146千円)であり、前年度に比べ11,152千円(13.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入31,872千円、土地売却収入10,201千円、いしかわまちづくり技術センター出損金返還金9,545千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	440,043	367,464	367,464	0	0	83.5	100.0
令和5年度	401,582	416,549	416,549	0	0	103.7	100.0
増 減	38,461	△49,085	△49,085	0	0	—	—
増減率	9.6	△11.8	△11.8	—	—	—	—

収入済額は367,464千円で、前年度に比べ49,085千円(11.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、ふるさと納税寄附金327,243千円で、前年度に比べ57,182千円(14.9%)の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	1,796,526	1,761,597	1,761,597	0	0	98.1	100.0
令和5年度	1,568,471	1,104,754	1,104,754	0	0	70.4	100.0
増 減	228,005	656,843	656,843	0	0	—	—
増減率	14.5	59.5	59.5	—	—	—	—

収入済額は1,761,597千円で、前年度に比べ656,813千円(59.5%)の増加となっている。

基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金987,448千円、まちづくり基金繰入金666,421千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	463,324	463,324	463,324	0	0	100.0	100.0
令和5年度	352,042	352,043	352,043	0	0	100.0	100.0
増 減	111,282	111,281	111,281	0	0	—	—
増減率	31.6	31.6	31.6	—	—	—	—

収入済額は463,324千円で、前年度の歳入歳出差引残額(前年度繰越金333,208千円・明許繰越分118,951千円・事故繰越分11,165千円)が繰り越されたものであるが、前年度に比べ111,281千円(31.6%)の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	568,120	673,340	671,046	0	2,295	118.1	99.7
令和 5 年度	411,586	395,559	392,572	0	2,987	95.4	99.2
増 減	156,534	277,781	278,474	0	△693	—	—
増減率	38.0	70.2	70.9	—	△ 23.2	—	—

収入済額は 671,046 千円(延滞金、加算金及び過料 3,549 千円・市預金利子 1,720 千円・貸付金元利収入・14,693 千円・受託事業収入・2,838 千円・雑入 648,246 千円)で、前年度に比べ 278,474 千円 (70.9%) の増加となっている。

収入の主なものは、小中学校給食費 146,916 千円である。

収入未済額は 2,295 千円で前年度に比べ 693 千円(23.2%)減少している。

収入未済額は、主に小中学校給食費である。

第 22 款 市 債

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	4,180,540	2,277,940	2,277,940	0	0	54.5	100.0
令和 5 年度	3,358,100	1,997,260	1,997,260	0	0	59.5	100.0
増 減	822,440	280,680	280,680	0	0	—	—
増減率	24.5	14.1	14.1	—	—	—	—

収入済額は 2,277,940 千円で、前年度に比べ 280,680 千円(14.1%)の増加となっている。

収入の主なものは、災害対策債 508,500 千円、ケーブルテレビ整備事業債 427,600 千円、中学校債（高松中学校、河北台中学校整備事業債）243,100 千円である。

3 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 26,583,088 千円に対して

支 出 済 額	22,464,761 千円
翌 年 度 繰 越 額	2,887,435 千円
不 用 額	1,230,892 千円

であり、支出済額は、前年度の 20,091,861 千円に比べ 2,372,900 千円 (11.8%) 増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
議 会 費	150,662	0.6	146,806	0.7	0	3,856	97.4
総 務 費	3,334,868	12.5	2,984,545	13.3	145,391	204,932	89.5
民 生 費	7,625,122	28.7	7,230,608	32.2	88,481	306,033	94.8
衛 生 費	1,142,054	4.3	1,066,481	4.7	0	75,573	93.4
労 働 費	23,623	0.1	23,084	0.1	0	539	97.7
農 林 水 産 業 費	611,356	2.3	413,953	1.8	161,516	35,887	67.7
商 工 費	566,714	2.1	550,879	2.5	0	15,835	97.2
土 木 費	1,650,256	6.2	1,437,741	6.4	164,487	48,028	87.1
消 防 費	3,013,289	11.3	2,156,147	9.6	753,213	103,929	71.6
教 育 費	3,922,633	14.8	2,856,836	12.7	842,800	222,997	72.8
災 害 復 旧 費	1,864,012	7.0	927,934	4.1	731,547	204,531	49.8
公 債 費	2,673,560	10.1	2,669,747	11.9	0	3,813	99.9
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	4,938	0.0	0	0.0	0	4,938	0.0
歳 出 合 計	26,583,088	100.0	22,464,761	100.0	2,887,435	1,230,892	84.5

予算現額と支出済額の差額である未執行額 4,118,327 千円のうち、翌年度繰越額は 2,887,435 千円（明許繰越額 2,822,462 千円、事故繰越額 64,973 千円）、不用額は 1,230,892 千円となっている。不用額は予算現額に対し 4.6%と前年度に比べて 0.9 ポイント減少している。

前年度に比べ支出済額が増加したものは、消防費、総務費、災害復旧費、民生費、教育費、農林水産業費、商工費及び公債費で、減少したものは、土木費、衛生費、議会費及び労働費である。

支出済額を用途別の構成でみると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		支出済額の増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	3,890,559	17.3	3,483,024	17.3	407,535	11.7
物 件 費	12,144,568	54.1	10,070,307	50.1	2,074,261	20.6
投 資 的 経 費	2,323,703	10.3	2,547,409	12.7	△223,706	△8.8
公 債 費	2,669,747	11.9	2,669,057	13.3	690	0.0
そ の 他 の 経 費	1,436,184	6.4	1,322,064	6.6	114,120	8.6
合 計	22,464,761	100.0	20,091,861	100.0	2,372,900	11.8

支出済額は、前年度に比べ増加しており、区分別の支出済額は前年度と比べ人件費は 407,535 千円 (11.7%)、物件費は 2,074,261 千円 (20.6%)、その他の経費は 114,120 千円 (8.6%)、公債費は 690 千円 (0.0%) 増加し、投資的経費は 223,706 千円 (8.8%) 減少している。

人件費 3,890,559 千円が支出済額 22,464,761 千円に占める割合は 17.3%で、前年度と同比率である。

各款別の支出は、次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和6年度	150,662	146,806	0	3,856	97.4
令和5年度	161,042	157,597	0	3,445	97.9
増 減	△ 10,380	△10,791	0	411	—
増減率	△6.4	△6.8	—	△11.9	—

支出済額は 146,806 千円で、執行率は 97.4%である。決算総額に占める割合は 0.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、議員人件費 103,328 千円、職員人件費 30,510 千円、議会運営事業 8,739 千円である。

不用額は 3,856 千円で、主なものは議会費の負担金、補助及び交付金である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和6年度	3,334,868	2,984,545	145,391	204,932	89.5
令和5年度	2,729,175	2,353,900	242,303	132,972	86.2
増 減	605,693	630,645	△96,912	71,960	△8.3
増減率	22.2	26.8	△40.0	54.1	－

支出済額は2,984,545千円で、執行率は89.5%である。決算総額に占める割合は13.3%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、基金積立金262,596千円、行政デジタル化推進事業256,246千円、ケーブルテレビ事業240,303千円、一般財産管理事業217,802千円及びケーブルテレビ事業（繰越分）192,999千円である。

不用額は204,932千円で、主なものは基金費の積立金（64,529千円）、企画費の負担金、補助及び交付金（23,911千円）、情報化推進費の使用料及び賃借料（20,681千円）である。

なお、翌年度繰越額145,391千円は、一般財産管理事業105,805千円、庁舎維持管理事業35,000千円、戸籍システム管理事業2,376千円、戸籍住民基本台帳事務費2,210千円である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和6年度	7,625,122	7,230,608	88,481	306,033	94.8
令和5年度	7,373,728	7,024,032	23,735	325,961	95.3
増 減	251,394	206,576	64,746	△19,928	△0.4
増減率	3.4	2.9	272.8	△6.1	－

支出済額は7,230,608千円で、執行率は94.8%である。決算総額に占める割合は32.2%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、障害者自立支援給付費918,531千円、子ども・子育て支援事業863,597千円、児童手当給付事業676,830千円、後期高齢者医療事業635,889千円、介護保険特別会計繰出金466,934千円である。

不用額は306,033円で、主なものは社会福祉総務費の扶助費（96,403千円）、介護保険費の繰出金（64,665千円）、障害者福祉費の扶助費（36,451千円）である。

なお、翌年度繰越額88,481千円は、介護基盤施設整備事業73,200千円、障害者自立支援給付費9,981千円、低所得世帯物価高騰対策支援給付金事業5,300千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和6年度	1,142,054	1,066,481	0	75,573	93.4
令和5年度	1,303,298	1,172,037	2,500	128,761	89.9
増 減	△ 161,244	△ 105,556	△2,500	△53,188	3.5
増減率	△12.4	△9.0	△100.0	△41.3	—

支出済額は1,066,481千円で、執行率は93.4%である。決算総額に占める割合は4.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、塵芥収集事業 308,384 千円、予防接種事業 200,874 千円、子ども医療費助成事業 175,806 千円である。

不用額は75,573千円で、主なものは保健衛生総務費の扶助費（27,038千円）、健康推進費の委託料（25,431千円）である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和6年度	23,623	23,084	0	539	97.7
令和5年度	30,153	29,226	0	927	96.9
増 減	△ 6,530	△6,142	0	△388	0.8
増減率	△ 21.7	△21.0	—	△41.9	—

支出済額は23,084千円で、執行率は97.7%である。決算総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、市営バス事業会計繰出金 8,542 千円である。

不用額は539千円で、主なものは労働諸費の負担金、補助及び交付金（215千円）である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和6年度	611,356	413,953	161,516	35,887	67.7
令和5年度	515,723	368,718	93,750	53,255	71.5
増 減	95,633	45,235	67,766	△17,368	△3.8
増減率	18.5	12.3	72.3	△32.6	—

支出済額は413,953千円で、執行率は67.7%である。決算総額に占める割合は1.8%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、土地改良施設維持管理事業（繰越含む）125,050千円、担い手育成基盤整備事業（事故繰越含む）102,409千円、農業振興対策事業37,300千円及び大海交流センター維持管理事業19,603千円である。

不用額は35,877千円で、主なものは農地費の負担金、補助及び交付金（18,665千円）、農業振興費の負担金、補助及び交付金（3,604千円）である。

なお、翌年度繰越額161,516千円は、担い手育成基盤整備事業（事故繰越含む）114,939千円、土地改良施設維持管理事業37,127千円、地籍調査事業（事故繰越）5,401千円、県営土地改良負担金（事故繰越含む）4,049千円である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和6年度	566,714	550,879	0	15,835	97.2
令和5年度	553,720	544,010	0	9,710	98.2
増 減	12,994	6,869	0	6,125	△1.5
増減率	2.3	1.3	—	63.1	—

支出済額は550,879千円で、執行率は97.2%である。決算総額に占める割合は2.5%で、前年度と比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業458,597千円及び観光イベント事業23,460千円である。

不用額は15,835千円で、主なものは商工業振興費の負担金、補助及び交付金（14,052千円）である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
令和6年度	1,650,256	1,437,741	164,487	48,028	87.1
令和5年度	2,044,614	1,794,299	172,302	78,013	87.8
増 減	△ 394,358	△ 356,558	△ 7,815	△ 29,985	△ 0.6
増減率	△ 19.3	△ 19.9	△ 4.5	△ 38.4	—

支出済額は1,437,741千円で、執行率は87.1%である。決算総額に占める割合は6.4%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、下水道事業費749,000千円、道路橋りょう維持管理事業（繰越含む）287,661千円及び除雪対策事業137,842千円である。

不用額は48,028千円で、主なものは道路橋りょう維持費の工事請負費（17,367千円）・備品購入費（13,462千円）・委託料（7,729千円）である。

なお、翌年度繰越額164,487千円は、道路橋りょう維持管理事業148,405千円、都市計画総務事務費16,082千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
令和6年度	3,013,289	2,156,147	753,213	103,929	71.6
令和5年度	884,622	679,135	170,041	35,446	76.8
増 減	2,128,667	1,477,012	583,172	68,483	△ 5.2
増減率	240.6	217.5	343.0	193.2	—

支出済額は2,156,147千円で、執行率は71.6%である。決算総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べ6.2ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、能登半島地震災害対策事業（繰越含む）1,598,722千円、危機対策事業34,231千円、消防施設管理事業24,803千円である。

不用額は103,929千円で、主なものは災害対策費の貸付金（46,000千円）である。

なお、翌年度繰越額753,213千円は、能登半島地震災害対策事業677,213千円、危機対策事業76,000千円である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和6年度	3,922,633	2,856,836	842,800	222,997	72.8
令和5年度	3,434,730	2,764,807	496,753	173,170	80.5
増 減	487,903	92,029	346,047	49,827	△7.7
増減率	14.2	3.3	69.7	28.8	—

支出済額は2,856,836千円で、執行率は72.8%である。決算総額に占める割合は12.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、かほく市総合体育館管理運営事業 465,252 千円、第2学校給食センター管理運営事業 250,468 千円、小学校総合管理費 206,844 千円である。

不用額は222,997千円で、その主なものは学校整備費（中学校）の工事請負費（85,279 千円）、学校管理費（中学校）の需用費（23,806 千円）、体育施設費の工事請負費（14,634 千円）である。

なお、翌年度繰越額 842,800 千円は、小学校整備事業（市内全小学校分）602,600 千円、河北台中学校整備事業 240,200 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和6年度	1,864,012	927,934	731,547	204,531	49.8
令和5年度	1,298,861	535,042	467,704	296,115	41.2
増 減	565,151	392,892	263,843	△91,584	8.6
増減率	43.5	73.4	56.4	△30.9	—

支出済額は927,934千円で、執行率は49.8%である。決算総額に占める割合は4.1%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業（繰越含む）255,600 千円、農地農業用施設災害復旧事業（繰越含む）201,510 千円である。

不用額は204,531千円で、その主なものは農林水産施設災害復旧費の工事請負費（98,620 千円）、公共土木施設災害復旧費の工事請負費（53,415 千円）、委託料（19,931 千円）及び負担金、補助及び交付金（13,850 千円）である。

なお、翌年度繰越額 731,547 千円は、道路橋りょう災害復旧事業 614,402 千円、林業施設災害復旧事業（事故繰越含む）61,938 千円、河川災害復旧事業 17,042 千円、公園災害復旧事業 14,000 千円、農地農業用施設災害復旧事業 11,865 千円、一般公共用施設災害復旧事業 10,700 千円、社会福祉施設災害復旧事業 1,600 千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
令和6年度	2,673,560	2,669,747	0	3,813	99.9
令和5年度	2,674,014	2,669,057	0	4,957	99.8
増 減	△454	690	0	△1,144	0.1
増減率	△ 0.0	△ 0.0	—	△ 23.1	—

支出済額は2,669,747千円で、執行率は99.9%である。

支出済額の元金は2,587,781千円で、前年度に比べ5,171千円(0.2%)の減少、利子は81,967千円で、前年度に比べ5,861千円(7.7%)増加している。

当年度末における地方債の現在高は20,164,370千円で、前年度に比べ309,840千円(1.5%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予算執行率 (B) / (A)
令和6年度	1	0	0	1	0.0
令和5年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	—
増減率	—	—	—	—	—

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A) + (B) - (C)	充用率 (C) / ((A) + (B))
令和6年度	20,000	0	15,062	4,938	75.3
令和5年度	20,000	0	4,600	15,400	23.0
増 減	0	0	10,462	△10,462	△52.3
増減率	—	—	227.4	△67.9	—

予算額20,000千円に対し、充用額は15,062千円である。

予備費充用は、2款1項5目 総務費 総務管理費(財産管理費)へ1,848千円、3款2項2目 民生費 児童福祉費(こども園費)へ2,497千円、3款2項4目 民生費 児童福祉費(児童館費)へ1,210千円、3款3項1目 民生費 生活保護費(生活保護費)へ3,644千円、7款1項1目 商工費 商工費(商工総務費)へ1,606千円、9款1項3目 消防費 消防費(消防施設費)へ250千円、10款2項1目 教育費 小学校費(学校管理費)へ1,340千円、10款4項2目 教育費 社会教育費(公民館費)へ330千円、10款4項4目 教育費 社会教育費(生涯学習センター費)へ1,782千円、10款4項9目 教育費 社会教育費(国際交流費)へ555千円となっている。

特 別 会 計

1 市営バス事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 6 年度	15,500	17,745	114.5	14,803	95.5	2,942
令和 5 年度	14,800	17,074	115.4	14,358	97.0	2,716
増 減	700	671	△0.9	445	△1.5	226
増減率	4.7	3.9	—	3.1	—	8.3

本事業は2,942千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、利用料収入1,283千円、県支出金（特例生活路線運行費補助金）5,201千円、繰入金（一般会計繰入金）8,542千円である。

歳出の主なものは、総務費（営業一般管理費）14,803千円である。

歳入は、前年度に比べ671千円（3.9%）増加している。

2 墓地特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 6 年度	199,412	174,358	87.4	169,729	85.1	4,629
令和 5 年度	258,500	89,078	34.5	87,502	33.8	1,576
増 減	△59,088	85,280	53.0	82,227	51.3	3,053
増減率	△22.9	95.7	—	94.0	—	193.7

本事業は4,629千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（墓地永代使用料）29,748千円、市債（墓地整備事業債）143,800千円である。

歳出の主なものは、墓地維持管理事業（繰越分含む）147,963千円、墓地基金積立金21,090千円である。

歳入は、前年度に比べ85,302千円（95.7%）増加している。

3 ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 6 年度	98,400	111,356	113.2	91,350	92.8	20,006
令和 5 年度	105,200	108,134	102.8	89,421	85.0	18,713
増 減	△ 6,800	3,222	10.4	1,929	7.8	1,293
増減率	△6.5	3.0	—	2.2	—	6.9

本事業は 20,006 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）87,611 千円、繰越金 18,713 千円である。

歳出の主なものは、総務費（総務管理費）91,350 千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ使用料及び手数料で 1,711 千円（1.9％）減少し、繰越金で 7,008 千円（59.9％）増加している。

歳出においては、総務費で 1,929 千円（2.2％）増加している。

収入未済額 2,165 千円は、前年度に比べ 298 千円（16.0％）増加している。これは使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）であり、早期徴収に一層の努力を望むものである。

4 国民健康保険特別会計

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 6 年度	3,179,653	3,183,761	100.1	3,105,637	97.7	78,124
令和 5 年度	3,399,121	3,333,477	98.1	3,327,822	97.9	5,655
増 減	△ 219,468	△149,716	2.1	△222,185	△0.2	72,468
増減率	△ 6.5	△ 4.5	—	△6.7	—	1,281.5

国民健康保険制度において、平成 30 年度からは県が国民健康保険の保険者に加わり、県と市がともにそれぞれの役割を担うこととなった。

本事業は 78,124 千円の黒字決算となっている。うち 40,000 千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、38,124 千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 579,596 千円、県支出金 2,345,216 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費 2,247,912 千円で全体の 72.4％を占め、国民健康保険事業費納付金は 798,221 千円で全体の 25.7％を占めている。

収入未済額は 57,360 千円で、前年度に比べ 7,147 千円（11.1％）減少している。

不納欠損額は 5,097 千円で、前年度に比べ 748 千円（17.2％）増加している。

本事業の被保険者は、高齢者や低所得者などの割合が高く、社会経済状況の低迷等により保険税負担能力

の低下が懸念される。医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、今後も保険給付費の負担は大きく、事業運営は益々厳しい状況が続くものと予測される。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定保健指導を積極的に推進するとともに、保険税の収納率向上、収入未済額の解消に努め、財源の確保についてより一層の取組を望むものである。

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)／(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)／(A)	
令和6年度	593,438	581,084	97.9	580,169	97.8	915
令和5年度	526,621	520,377	98.8	519,362	98.6	1,015
増 減	66,817	60,707	△0.9	60,807	△0.9	△100
増減率	12.7	11.7	—	11.7	—	△9.9

本事業は915千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料419,052千円、繰入金（一般会計繰入金）160,463千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は41,270千円(10.9%)増加し、繰入金は18,406千円(13.0%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金567,926千円で全体の97.9%を占めており、前年度に比べ59,343千円(11.7%)増加している。

保険料の収入未済額は472千円で、前年度に比べ380千円(413.0%)の増加となっている。

後期高齢者医療制度は原則として75歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、石川県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料徴収業務等を担当している。

今後も、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、収入未済額の解消に向け、より一層の取組を望むものである。

6 介護保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)－(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)／(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)／(A)	
令和6年度	3,512,071	3,247,248	92.5	3,212,716	91.5	34,532
令和5年度	3,460,075	3,220,333	93.1	3,147,843	91.0	72,490
増 減	51,996	26,915	△0.6	64,873	0.5	△37,958
増減率	1.5	0.8	—	2.1	—	△52.4

本事業は34,532千円の黒字決算となっている。うち12,284千円を介護給付費準備基金に積み立て、

22,247 千円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、介護保険料 719,469 千円、国庫支出金 739,778 千円、支払基金交付金 829,443 千円、県支出金 453,926 千円及び繰入金 473,491 千円である。前年度に比べ介護保険料は 4,671 千円（0.6%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,965,919 千円で全体の 92.3%を占めており、前年度に比べ保険給付費は 37,391 千円（1.3%）増加している。

増加要因として、介護保険給付費は団塊の世代が後期高齢者となり、在宅で高度な医療を必要とする利用者が増加したことから、居宅介護サービスの訪問介護、訪問介護サービスの伸びが著しく増加したことによるものである。

収入未済額は 3,645 千円で、前年度に比べ 755 千円（17.2%）減少している。

不納欠損額は 1,258 千円で、前年度に比べ 394 千円（45.6%）増加している。

本事業は、要介護（要支援）状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。令和 6 年度末の要介護及び要支援の認定者数は 1,878 人で、前年度末より 79 人（4.4%）増加している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保及び質の向上を図り、第 9 期介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図られたい。

7 大海財産区特別会計

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B) / (A)	歳 出 (C)	執行率 (C) / (A)	
令和 6 年度	629	866	137.7	349	55.5	517
令和 5 年度	944	1,707	180.8	371	39.3	1,336
増 減	△ 315	△841	△43.1	△ 22	16.2	△819
増減率	△ 33.4	△49.3	—	△ 5.9	—	△61.3

本事業は 517 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、繰越金 636 千円、賦課金 163 千円、財産収入 66 千円、である。

歳出の主なものは、総務費の 308 千円であり、前年度に比べ 19 千円（6.6%）増加している。

財産に関する調書

令和6年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土 地

当年度末における土地の面積は2,625,626.24㎡で、前年度末に比べ201.2㎡増加している。
増加した主なものは、内日角地内開発行為における「調整池」、「公園」、「排水路」、「ごみ集積所」の寄付及び教育委員会移転に伴う旧北國銀行宇野気支店の跡地取得によるものであり、減少した主なものは、市営住宅高松北部第2団地跡地の売却によるものである。

(2) 建 物

当年度末における建物の延べ床面積は199,506.34㎡で、前年度末に比べ77.34㎡増加している。
増加した主なものは、教育委員会移転に伴う旧北國銀行宇野気支店の建物取得及び合葬墓納骨堂の整備によるものであり、減少した主なものは、旧緑ヶ丘保育園解体によるものである。

(3) 山 林

当年度末における山林の面積は1,062,064㎡であり、前年度末と同面積である。

(4) 山 林（大海財産区）

当年度末における山林の面積は3,229,675㎡であり、前年度末と同面積である。
総立木幹材積は53,572㎡であり、前年度末と同じである。

(5) 有価証券

株券は26,233千円であり、前年度末と同額である。
当年度末における債券は4,300,000千円であり、前年度末と比べ1,800,000千円減少しているが、一時的な資金調達によるものである。

(6) 出資による権利

当年度末における出資による権利は43,697千円であり、前年度末より6,950千円減少している。
これは解散に伴う返金による減少分で（一財）石川県労働者信用基金協会出損金、（公財）いしかわまちづくり技術センター出損金、（公財）いしかわまちづくり技術センター出資証券分である。

2 物 品

当年度末における重要物品（1件100万円以上。美術工芸品は50万円以上）は266件で、前年度末と比べて17件の増加であった。増加した主なものは、各学校給食センターの厨房用具類5基、本庁舎正面玄関ホールに設置の行政キオスク端末1台、七塚中央公園に設置のネットワークカメラ3台、小型除雪機3台、福祉巡回バス事業用の自家用乗合車ノンステップバス1台、教育委員会所管の小型貨物自動車3台、除雪ローダ1台、消防本部に救命ボート1台、減少した主なものは、河北台中学校の印刷機1台、本庁舎所管の普通乗用自動車2台である。

3 債権

当年度末における債権は105,000千円であり、前年度末と同額である。

4 基 金

基金の件数は24件であり、基金の総額は8,896,798千円である。前年度末に比べ424,824千円（4.6%）減少している。増加した主なものは、財政調整基金、減債基金、介護給付費準備基金、墓地基金、観光振興基金、森林環境譲与税基金である。また、減少した主なものは、まちづくり基金、子ども・子育て基金、国民健康保険事業調整基金、福祉基金、哲学振興基金である。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	R6. 3 月末現在高	決算期間中増減高	R7. 3 月末現在高
財政調整基金	6, 572, 430	53, 183	6, 625, 613
減債基金	246, 040	47, 206	293, 246
まちづくり基金	1, 097, 889	△403, 241	694, 648
公共施設管理基金	66, 257	34	66, 291
福祉基金	82, 353	△16, 232	66, 121
子ども・子育て基金	373, 653	△116, 829	256, 824
観光振興基金	15, 192	2, 008	17, 200
清水平和賞特別基金	6, 038	3	6, 041
育英基金	396	△388	8
学校教育振興基金	6, 281	3	6, 284
哲学振興基金	23, 975	△4, 888	19, 087
スポーツ振興基金	33, 634	17	33, 651
森林環境譲与税基金	4, 703	1, 510	6, 213
市営バス事業整備基金	0	0	0
墓地基金	4, 094	4, 548	8, 642
ケーブルテレビ施設整備基金	22, 465	11	22, 476
国民健康保険事業調整基金	106, 327	△21, 990	84, 337
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8, 468	0	8, 468
介護給付費準備基金	464, 475	31, 326	495, 801
大海財産区財産造成基金	62, 965	732	63, 697
若手農業者育成基金	26, 664	△1, 886	24, 778
土地開発基金	97, 323	49	97, 372
ふるさと創生基金	0	0	0
令和 6 年度能登半島地震復興基金	0	0	0
合 計	9, 321, 622	△424, 824	8, 896, 798

第6 基金運用状況

〔財政調整基金〕

この基金は、地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 6,572,430 千円で、積立額は 353,183 千円、取崩額は 300,000 千円である。
本年度末現在高は 6,625,613 千円である。

〔減債基金〕

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 246,040 千円で、積立額は 47,206 千円である。
本年度末現在高は 293,246 千円である。

〔まちづくり基金〕

この基金は、かほく市総合計画に基づき、地域住民の一体感の醸成及び地域振興を目的とする。
前年度末現在高は 1,097,889 千円で、積立額は 249,551 千円、取崩額は 652,792 千円である。
本年度末現在高は 694,648 千円である。

〔公共施設管理基金〕

この基金は、公共施設の整備又は、改修に必要な財源を確保し、公共施設の適正な管理運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 66,257 千円で、積立額は 34 千円である。
本年度末現在高は 66,291 千円である。

〔福祉基金〕

この基金は、社会福祉事業の振興を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 82,353 千円で、積立額は 42 千円、取崩額は 16,274 千円である。
本年度末現在高は 66,121 千円である。

〔子ども・子育て基金〕

この基金は、市民が結婚し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 373,653 千円で、積立額は 11,571 千円、取崩額 128,400 千円である。
本年度末現在高は 256,824 千円である。

〔観光振興基金〕

この基金は、本市における観光事業の振興を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 15,192 千円で、積立額は 2,008 千円である。
本年度末現在高は 17,200 千円である。

〔清水平和賞特別基金〕

この基金は、長期にわたり児童生徒の向学又は福利事業に資することを目的とする。
前年度末現在高は 6,038 千円で、積立額は 3 千円である。
本年度末現在高は 6,041 千円である。

〔育英基金〕

この基金は、本市における有為の人材を養成することを目的とする。
前年度末現在高は 396 千円で、取崩額は 388 千円である。
本年度末現在高は 8 千円である。

〔学校教育振興基金〕

この基金は、かほく市立児童生徒の学習活動を奨励し、生徒の学力向上に資することを目的とする。
前年度末現在高は 6,281 千円で、積立額は 3 千円である。
本年度末現在高は 6,284 千円である。

〔哲学振興基金〕

この基金は、世界的哲学者西田幾多郎博士の偉業を顕彰し、哲学の振興を図ることを目的とする。

前年度末現在高は 23,975 千円で、積立額は 112 千円で、取崩額は 5,000 千円である。
本年度末現在高は 19,087 千円である。

〔スポーツ振興基金〕

この基金は、本市におけるスポーツを振興することを目的とする。
前年度末現在高は 33,634 千円で、積立額は 17 千円である。
本年度末現在高は 33,651 千円である。

〔森林環境譲与税基金〕

この基金は、森林資源の適切な管理を推進することを目的として、森林整備並びに森林資源の活用の促進及び普及啓発の費用の財源に充てることを目的とする。
前年度末現在高は 4,703 千円で、積立額は 1,510 千円である。
本年度末現在高は 6,213 千円である。

〔墓地基金〕

この基金は、本市の墓地事業の健全な運営を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 4,094 千円で、積立額は 4,548 千円である。
本年度末現在高は 8,642 千円である。

〔ケーブルテレビ施設整備基金〕

この基金は、ケーブルテレビ施設の整備を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 22,465 千円で、積立額は 11 千円である。
本年度末現在高は 22,476 千円である。

〔国民健康保険事業調整基金〕

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 106,327 千円で、積立額は 3,047 千円で、取崩額は 25,037 千円ある。
本年度末現在高は 84,337 千円である。

〔介護給付費準備基金〕

この基金は、介護保険財政の調整を図り、事業の健全化に資することを目的とする。
前年度末現在高は 464,475 千円で、積立額は 42,326 千円で、取崩額は 11,000 千円ある。
本年度末現在高は 495,801 千円である。

〔大海財産区造成基金〕

この基金は、大海財産区造成事業の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は 62,965 千円で、積立額は 732 千円である。
本年度末現在高は 63,697 千円である。

〔若手農業者育成基金〕

この基金は、市民及び農業者の交流促進、農業の魅力の P R 並びに農業者の新たな能力開発及び知見の習得を目的として、市内の農業者若手グループが実施する事業に対する費用の財源に充てることを目的とする。
前年度末現在高は 26,664 千円で、積立額は 14 千円、取崩額は 1,900 千円である。
本年度末現在高は 24,778 千円である。

〔土地開発基金〕

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。
前年度末現在高は 97,323 千円で、積立額は 49 千円である。
本年度末現在高は 97,372 千円である。

今後も、基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7 意見・要望

〈一般会計〉

一般会計の決算総額は、歳入 23,145,128 千円（対前年比 110.7%）、歳出 22,464,761 千円（対前年比 111.8%）で、差引額は 680,367 千円の黒字となっている。

また、翌年度繰越額 67,019 千円を差し引いた実質収支額も 613,348 千円の黒字で、このうち 310,000 千円を基金に繰入れ、財政の安定を図ったことは大いに評価できる。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費繰越額 47,037 千円及び事故繰越繰越額 19,982 千円）については、遅滞なく適正な執行を望むものである。

今後とも、積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出予算の適正化、効率化かつ効果化を図り、健全財政の堅持に努められたい。

〈特別会計〉

特別会計の7事業の決算総額は歳入額 7,316,418 千円（前年比 100.4%）、歳出額 7,174,753 千円（前年比 99.8%）で差引額は 141,665 千円の黒字となっている。また、翌年度繰越額についてはなかった。

また、保険関係3会計を除く「市営バス事業」「墓地」「ケーブルテレビ事業」「大海財産区」の4会計は、市営バス事業の 8,542 千円以外に一般会計からの繰入れはなく、自立性を保っている。

〈基金〉

令和6年度（令和7年3月末）のかほく市基金積立残高は、前年度より 424,824 千円減少し、8,896,796 千円となった。

これらの主な要因はまちづくり基金 403,241 千円及び子ども・子育て基金 116,829 千円の取崩し等による減少であり、基金取崩しによる使途は、それぞれの基金条例に規定された目的に沿うものであった。